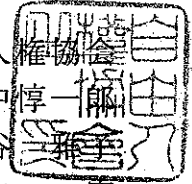


2007年1月14日

総理大臣 安倍晋三 様  
総務大臣 菅 義偉 様  
財務大臣 尾身幸次 様

社団法人自由人権協会  
代表理事 弘中 惇一郎  
同 紙谷 三善  
同 田中 宏  
同 庭山正一郎



### 国際放送に関する政府補助金支出に反対する声明

菅義偉総務大臣は、昨年11月10日、日本放送協会（以下単に「NHK」と言う）に対し、放送法33条に基づき、短波ラジオ国際放送で北朝鮮による拉致問題を重点的に取り扱うことを命じた。

このような中で、報道によると、07年度政府予算の財務省原案には、ラジオによる国際放送に加えて、テレビによる国際放送に関しても、政府補助金を計上していることが認められる。

この政府補助金の拠出は、国際放送が行政命令に基づいてなされることを根拠としているものであるが、このような形で政府が国際放送に影響力を行使することは、放送の不偏不党や政治的中立を掲げる放送法の放送の自由（1条）、番組編集の自由（3条）などの基本原則を侵害するばかりか、ひいては、憲法が保障する表現・報道の自由（21条）の基本原則に反するおそれがある。

これらの観点から、政府が国際放送の一部に補助金を支出し続け、さらにその枠を拡大しようとすることは、視聴者・市民のNHKに対する信頼を失墜させるものであり、好ましくない。

したがって、私たち社団法人自由人権協会は、政府に対し次年度の予算からNHKに対する補助を一切削除するとともに、今後、一切の政府からの予算支出を行わないことを強く求める。またNHKに対してはNHK予算の収入項目から削除するなど、政府からの補助金が不要である旨を公式に表明することを求める。

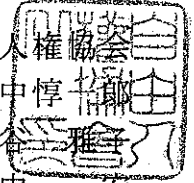
以 上

2007年1月14日

日本放送協会

会 長 橋本元一 様  
経営委員会委員長 石原邦夫 様

社団法人自由人権協会  
代表理事 弘中惇 様  
同 紙倉 雅子 様  
同 田中 宏 様  
同 庭山正一郎 様



### 国際放送に関する政府補助金支出に反対する声明

菅義偉総務大臣は、昨年11月10日、日本放送協会（以下単に「NHK」と言う）に対し、放送法33条に基づき、短波ラジオ国際放送で北朝鮮による拉致問題を重点的に取り扱うことを命じた。

このような中で、報道によると、07年度政府予算の財務省原案には、ラジオによる国際放送に加えて、テレビによる国際放送に関しても、政府補助金を計上していることが認められる。

この政府補助金の拠出は、国際放送が行政命令に基づいてなされることを根拠としているものであるが、このような形で政府が国際放送に影響力を行使することは、放送の不偏不党や政治的中立を掲げる放送法の放送の自由（1条）、番組編集の自由（3条）などの基本原則を侵害するばかりか、ひいては、憲法が保障する表現・報道の自由（21条）の根本原則に反するおそれがある。

これらの観点から、政府が国際放送の一部に補助金を支出し続け、さらにその枠を拡大しようとすることは、視聴者・市民のNHKに対する信頼を失墜させるものであり、好ましくない。

したがって、私たち社団法人自由人権協会は、政府に対し次年度の予算からNHKに対する補助を一切削除するとともに、今後、一切の政府からの予算支出を行わないことを強く求める。またNHKに対してはNHK予算の収入項目から削除するなど、政府からの補助金が不要である旨を公式に表明することを求める。

以 上